

平成29年度事業報告

1. 地域活動団体に関する育成・支援事業

(1) あしたの日本を創る運動推進への支援

35の都道府県生活学校連絡会または都道府県協議会に対して、当協会の事業説明会の開催経費支援を行った。

(2) 生活学校・生活会議への支援

- ①「新しい地域課題」に取り組む、生活学校9校、都道府県生活学校連絡会1団体、生活会議3団体に対して活動経費の助成を行った。
- ②リーダーとしての資質向上や活動のステップアップを図るため、「生活学校リーダー研修」を開催し、30名が参加した。
- ③新規生活学校に対し、育成強化のため新規校研修を開催し、11名が参加した。
- ④新たに生活学校に入った若手メンバーに対し、今後の運動の担い手になるための基礎的な新人研修を開催し、6名が参加した。
- ⑤新規に開設された生活学校24校、生活会議2団体に対して活動費等の支援を行った。
- ⑥新規校開設実現に尽力した生活学校3校、生活学校連絡会等10団体に対して経費支援を行った。
- ⑦今後の運動の担い手として20代から50代までの若手メンバー加入を促進し、加入実現した生活学校9校（14人加入）に対して経費支援を行った。
- ⑧生活学校の活動を紹介している広報紙を発行する都道府県協議会等11団体に対して経費支援を行った。
- ⑨現地まで赴き生活学校相談（廃校対策）した都道府県生活学校連絡会2団体に対して経費支援を行った。
- ⑩生活学校のネットワークづくりのためのメーリングリストを運営した。
- ⑪生活学校・生活会議・他団体のネットワークづくりのためのメーリングリストを運営した。

(3) 共通テーマによる全国活動の支援

「食品ロス削減全国運動」（「フードドライブ41団体」「食品ロス削減普及啓発活動25団体」）に取り組む生活学校・生活会議・都道府県生活学校連絡会に対して活動経費の助成を行った。食品ロス削減家計簿手帳の配布活動は417団体が参加し26,171冊を配布した。

(4) 全国生活学校連絡協議会への活動支援

「全国生活学校連絡協議会」に活動費を支援した。

2. 地域活動に関する情報の収集及び提供事業

日本宝くじ協会助成事業

(1) 情報誌「まちむら」の発行

自治会・町内会情報誌として年4回発行した。

(2) 新あした通信の発行

生活学校・生活会議に対して助成案内や全国運動の報告等を行うため年4回発行した。

(3) インターネットによる情報の提供

ホームページおよびメーリングリストの運営により地域活動に関する情報提供を行った。

3. 地域活動に関する顕彰事業

(1) 活動団体の顕彰—あしたのまち・くらしづくり活動賞の実施—

「あしたのまち・くらしづくり活動賞」を、読売新聞東京本社及びNHKと共催して実施した。218編の応募の中から内閣総理大臣賞1団体、内閣官房長官賞1団体、総務大臣賞1団体、主催者賞5団体、振興奨励賞20団体を選び、顕彰した。

(2) 運動推進功労者・優れた活動団体の顕彰事業

あしたの日本を創る運動の推進において、他の模範となる顕著な活動実績を挙げた5名に対して内閣官房長官表彰が贈られた。また、活動の推進に尽力した4団体、9名および長期運動実践者13名に対して、会長表彰をもって顕彰した。

(3) エイジレス・ライフ実践者及び社会参加活動事例の推薦と受章

内閣府実施の「エイジレス・ライフ実践者」「社会参加活動事例」を紹介する事業に対して推薦した2名、4団体の活動が全国に紹介され、エイジレス章・社会参加章が贈られた。

4. 地域活動に関する各種集会等の開催事業

(1) 生活学校・生活会議運動全国大会の開催

平成29年6月20日に生活学校・生活会議、地域活動団体の活動の一層の発展と活性化を図るため、全国大会を開催し252名の参加があった。分科会では、課題の解決方法や今後の活動の進め方等について研究討議を行い、連携を深めるため交流のつどいを開催した。

(2) ブロック研究集会の開催

- ①生活学校・生活会議、地域活動団体が、相互の運動の情報と課題を共有しながら、問題解決に向けた運動の進め方と今後の活動について協議し、5ブロックで開催し871名の参加があった。

- ②協会の事業方針の説明や意見交換の場を設け、今後の運動展開方策等についての共通理解を図った。
- ③全国運動について討議する場を設け、進捗状況や課題等について話し合った。

(3) 自治会・町内会講座の開催

自治会町内会等のリーダーを対象にした講座を開催した。自治会町内会関係者や行政職員等100名の参加があった。

5. 地域活動に関する相談・助言事業

(1) 地域活動に関する相談・助言事業

- ①「相談室」において、活動テーマの設定、活動資金の確保策、生活学校の運営、新規メンバーの参加や後継者育成等の個別の相談に対応した。
- ②地域活動団体や地方自治体の担当者からの、地域活動の先進事例や専門家についての照会・相談に対応した。

(2) 地域活動データベース整備

地域活動に関する問い合わせに対応するための活動事例や講師等の人材情報のデータベース整備を行った。

6. 国民の祝日に関する普及・啓発事業

「国民の祝日」の意義、趣旨等が、さらに広く一般国民に周知、理解されるよう「国民の祝日とは」を2回発行した。